

日銀大規模緩和を修正

長期金利1%まで容認

政策大枠維持 景気に逆風も

日銀は28日の金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策の修正を決めた。長期金利の上限とする「0・5%程度」は維持しながら、1%まで上昇することも容認する。日銀が国債を市場から大量に買い入れて長期金利の上昇を無理に抑え込んでいるため、債券市場の機能が低下しているとの懸念が出ていた。長期金利の上昇を容認することで副作用の抑制を狙う。

ただ、長期金利が上昇すれば、金融機関の企業向け融資や個人向け住宅ローンの金利上昇につながり、新型コロナウイルス禍から立ち直りつつある景気の逆風となる可能性がある。

大規模緩和修正は、黒田

だった。



日銀本店に入る植田和男総裁＝28日午前(代表撮影)

今回の修正は、植田和男総裁や2人の副総裁ら会合に出席した政策委員9人のうち8人の賛成で決めた。1人は反対した。植田氏が28日午後に記者会見し、決定内容を説明する。

物価と賃金がそろって安定的に上昇する好循環の実現にめどを付け、大規模緩和から早期に脱却すること、引き続き日銀の課題となる。

日銀は、賃金の上昇を伴うかたちで物価上昇率を2

いた。

金融政策決定会合 日銀総裁、2人の副総裁、6人の審議委員の計9人が多数決で金融政策を決める会議。年8回の定例会合は2日間の日程で開かれる。経済が急速に落ち込む懸念が高まるなどした場合に臨時で開くこともある。終了後に決定内容を公表し、総裁が記者会見で説明する。市場関係者の関心が高く、決定内容によっては円相場や株価、金利が大きく動く。